

トラブル事例から学ぶ



大学との共同研究契約の チェックポイントと留意点

- 日時: 2022年9月8日(木) 10:30~16:30
- 会場: Zoomを使用したLive配信セミナーです。勤務先やご自宅のパソコンでご視聴ください。
- 聴講料: 1名につき 55,000円(消費税込, 資料付) [1社2名以上同時申込の場合のみ1名につき49,500円(税込)]
- 講師: 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 弁護士 藤川 義人氏

【講演主旨】 民間企業が大学と共同研究を行う意義は、企業だけでは実現困難なイノベーションの獲得にあります。大学においても、研究成果の社会還元を図ることが重要な使命と位置付けられています。このように企業と大学との共同研究契約は、双方に重要な意義を有するものです。しかし、それぞれの立場の違いにより、思わぬ契約上のトラブルに見舞われることもあり、深刻な場合には訴訟に発展することもあります。本講義では、企業と大学との間で裁判に至ったトラブル事例等も紹介しながら、大学との共同研究契約のチェックポイントとその留意点を説明致します。

【第1部 共同研究契約】

1. 契約締結に至るまで
 - ・契約相手を大学とするのか、契約の種類を共同研究契約とするのか
2. 研究テーマ
 - ・契約書記載の研究テーマと実際の研究内容が食い違ったトラブル事例
3. 研究担当者
 - ・大学における利益相反が問題となり得る例
 - ・大学教員の転勤、異動があった場合の対処
 - ・学生の扱い
4. 研究経費
 - ・研究経費の目的外使用の有無が裁判上の争点となった例
5. 知的財産権の帰属
 - ・特許を受ける権利の帰属を巡って企業・大学間で争点となった裁判例
6. 知的財産権の活用
 - ・実施許諾、譲渡等の選択

7. 大学への対価支払(不実施補償料の取扱い)

8. 守秘義務、論文の公表
9. その他

【第2部 その他の関連契約】

1. 共同出願契約
2. 特許実施許諾契約
3. 研究成果有体物提供契約(MTA)
4. 受託研究契約
5. その他

【質疑応答】

講師紹介割引申込書

「共同研究契約」セミナー No.209503 9/8

- ・講師からの紹介として、聴講料を2割引させていただきます。
- ・2名同時申し込み割引との併用はできませんのでご了承ください。
- ・申込書に必要事項をご記入の上、FAX(03-5436-5080)にてお申込みください。
- ・当社(技術情報協会)への直接のお申し込みに関り、割引を適用いたします。

会社名	事業所・事業部		
住所	〒		
TEL	FAX		
	所属部課	氏名(フリガナ)	E-mail
受講者1			
受講者2			
今後ご希望しない案内方法に×印をしてください(現在案内が届いている方も再度ご指示ください) [郵送(宅配便)・FAX・e-mail]			
個人情報の利用目的 ・セミナーの受付、事務処理、アフターサービスのため ・今後の新商品、新サービスに関するご案内のため ・セミナー開催、運営のため講師へもお知らせいたします			



TECHNICAL INFORMATION INSTITUTE CO.,LTD.

申込専用FAX 03-5436-5080

●申込方法

1. 申込書が届き次第、請求書・聴講券・会場案内図をお送りいたします。
2. お申し込み後はキャンセルできません。受講料は返金いたしませんので、ご都合の悪い場合は代理の方がご出席ください。
3. 申込み人数が開催人数に満たない場合等、状況により中止させて頂く場合がございます。
4. 定員になり次第、申込みは締切となります。